

(様式第1号)

年 月 日

山梨県知事 殿

事業実施主体

住所 _____

名称 _____

代表者職・氏名 _____ 印

電話番号 _____

やまなしスマート農業実装事業応募申請書

このことについて、やまなしスマート農業実装事業公募要領第4の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

(添付資料)

1. 事業実施(変更)計画書【別紙1-1】
2. 知事が必要と認める書類

※ 押印は省略することができる。

(様式第2号)

やまなしスマート農業実装事業 実施計画書

1 事業目的

(1) 導入する新技術及び機械・設備等の内容

(2) 新技術導入等の理由及び期待される効果

2 事業内容 (該当する対象の事業区分の□をチェック)

【区分1】高品質化を目指した技術の導入

【区分2】省力化を目指した技術の導入

【区分3】低コスト化を目指した技術の導入

3 事業実施主体

氏名 (又は法人名)	
住所	
電話番号	
E-mail	

※ 農業者が複数名いる場合は一覧を添付。

4 実施体制

関連団体・企業等の名称	役割	担当者	
		役職	氏名
〈指導機関〉 〇〇農務事務所			

※ 事業実施主体のほか、市町村、JA、機器メーカー等を記載してください。

※ 農業者が複数名いる場合は一覧を添付。

5 事業実施主体の経営概要 （農業者が複数いる場合は、それぞれ記載する。）

(1) 農業従事者数

農家の場合	家族従事者 雇用労働者	人 人	法人の場合	
-------	----------------	--------	-------	--

(2) 経営規模

田	畑	樹園地	農業施設(ハウス)
m ²	m ²	m ²	m ²

6 事業実施場所 （現地実証ほ場と比較対照ほ場の場所を地番まで記載する。）

現地実証ほ場

比較対照ほ場

7 事業実施施設等の概要 （農業者が複数いる場合は、それぞれ記載する。）

	施設の種類	面積 (m ²)	既存の設備、機器	作型	栽培品目 (品種)
現地実証ほ場					
比較対照ほ場					

※ 各ほ場の位置図、導入する設備等の仕様がわかる平面図、立面図 (A 4 又は A 3) を必ず添付。

8 導入する設備・設置数等の概要（財産）

名 称	仕様・数量等	特記事項 (設備の機能や新規性、効率性など)	処分制限 年数

※ 仕様については設備等の能力がわかるものを記載する。

※ カタログなど詳細がわかる資料を添付。

※ 効率性などは、慣行栽培（設備）と比較し、〇〇割削減、〇〇の向上などを記入。

9 実証項目

項 目	目 標	理 由	効果確認方法
〈記載例〉 労働力削減率 (対象区と比較)			
秀品率 (対象区と比較)			

※ 項目の記入例：品質向上率、労働力削減率、コスト削減率など事業により発生する効果を記入。併せて、比較対照（対照区、前年値、過去〇年間平均など）について記載。

※ 目標の記入例：〇〇%向上、〇〇%削減など具体的な数値を記入。

※ 理由の記入例：「〇〇設備は、現行の〇〇に比較して、〇〇の効率が高いため、〇〇の効果が期待できる」など、導入に至った理由を記入。

※ 効果確認方法とは、効果の確認方法及び確認に用いる資料・データ等（重油使用量、等級別出荷量など）を記入。

10 経費内訳

総事業費 (A+B)	補助事業に 要する経費	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
円	円	円	円	

※ 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

※ 補助金額に千円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

事業費の内訳

項目	金額	積算内訳	備考
合計			

- ※ 項目は、整備する設備ごと、また設備費・工事費などの科目ごとにわかりやすく記載する。
- ※ 積算内訳は、整備する機器の単価及び数量がわかるよう記載するとともに、積算内訳の詳細が分かる資料（経費の見積書等）を添付する。また、数量には単位を記入する。
- ※ 金額の合計は前述の総事業費と一致させ、補助対象外としたものがある場合は、備考欄に記載する。

1.1 事業スケジュール（予定）

項目	時期	備考
設備設置完了 実証 事業完了	年 月 日 年 月 日～ 年 月 日 年 月 日	
実証（2年目）	年 月 日～ 年 月 日	
実証（3年目）	年 月 日～ 年 月 日	
実証（4年目）	年 月 日～ 年 月 日	

(様式第1号の3)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所 <small>(法人、団体にあつては、事務所所在地)</small>	〒
法人名、団体名 <small>(法人・団体等のみ記載)</small>	(ふりがな)
役職 <small>(法人・団体等のみ記載)</small>	
氏 名 <small>(法人・団体等の場合は代表者名)</small>	(ふりがな) 印
生年月日	M / T / S / H 年 月 日
性 別	男・女